

平成27年度予算見積調書

課室名：食品安全課
 担当名：総務・安全推進担当
 内線：3422

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B86	食の安全・安心人材育成事業			一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品安全特別対策費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	食品安全基本法				戦略項目 分野施策	010404 食の安全・安心の確保	
<p>1 事業の概要</p> <p>教育・保育の現場で食品安全に携わる人や子育て世代などを対象に、食の安全に関して意見交換や体験などを通じて学ぶ機会を設け、食の安全とリスクを判断できる消費者教育に役立つ人材を育成する。</p> <p>(1) 子育て世代のリスクコミュニケーション 0千円 (2) リスクコミュニケーターの養成 865千円 (3) 食の安全体験教室 485千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学校や保育の現場で食品安全の確保に関わる人に知識を深めとリスクコミュニケーションの技能を習得させることにより、次世代を担う子供やその家庭の不安解消と知識の波及を図る。</p> <p>イ 食品中の放射性物質や食品添加物などについて、講習及び意見交換を行うことにより、日常の不安解消と正しい衛生知識を身につける。</p> <p>ウ 将来食の現場で働く若い世代に、実習や意見交換を通じて、リスクコミュニケーションへの理解を深める。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村や子育てグループ等との連携により実施する(年20回程度、各10～20人)。</p> <p>イ 市町村や教育機関との連携により、学術経験者による専門性の高い研修と意見交換を行う(年4回程度)。</p> <p>ウ 食物系課程をもつ高校・大学との連携し実施する。食の安全に関する実習や意見交換を行う(年5回程度)。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>食の安全性とリスクを正しく判断できる人材を育成し、食の安全の確保に資するとともに、次世代への波及を狙う。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村・教育関係機関等を通じて参加者募集や実施メニューの検討を行うほか、事業実施に当たっては、さいたま市、川越市と連携を取りながら行う。</p> <p>(5) その他</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体：県 (地方消費者行政推進交付金 10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.5人=14,250円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,350	国庫支出金						1,350	
前年額									